

平成27年度千葉県計画に盛り込む事業（案）について（医療）

※記載の事業、所要額は、平成27年度当初予算に基づくものであり、
今後、変更となる場合があります。

（単位：千円）No.1

施策の柱	NO	事業名	担当課	所要額	事業概要
1 地域包括ケアの推進	1	在宅医療拠点運営事業	健康づくり支援課 医療整備課	17,940	在宅医療を推進するため、相談窓口の運営、普及啓発、情報提供などを実施するとともに、多職種連携や医療機関相互の連携に関する調整などを推進する。
	2	在宅歯科診療設備整備事業【拡充】	健康づくり支援課	10,000	新たに在宅歯科診療を実施するために必要な設備整備に対する助成を行う。
	3	在宅医療推進支援事業【拡充】	健康福祉政策課	10,107	在宅医療に関わる医療・福祉関係者により在宅医療や地域の課題について検討するとともに、関係者の連携強化やスキルアップ研修の実施により在宅医療の推進を図る。
	4	入院患者退院時支援事業	健康福祉政策課	6,000	脳卒中患者の退院時に、病院側から地域の在宅医療・介護関係者と連携をとる仕組みについて検討・実践し、県内に支援体制を普及させる。
小計				44,047	
2 医療機関の役割分担の促進	5	医療機関機能強化・機能分化促進事業	健康福祉政策課 医療整備課	963,816 (27～29年度)	地域中核医療機関の強化や救急医療体制の確保、医療情報連携の促進に向けて、施設・設備の整備に要する経費の一部を助成する。
小計				963,816	
3 医療従事者の確保・定着	6	千葉県医師キャリアアップ・就労支援センター運営事業	医療整備課	48,000	標記センター（医療法上の「地域医療支援センター」）を運営することで、若手医師等の確保と定着を促進し、医師不足の解消を図る。
	7	女性医師等就労支援事業【拡充】	医療整備課	77,980	育児と仕事を両立しつつ働きやすい職場環境の普及を図るため、女性医師等就労支援の取組みに必要な経費を助成する。
	8	医療勤務環境改善支援センター事業【新規】	医療整備課	1,200	各医療機関が行う勤務環境改善に向けた取組を促進するため、専門のアドバイザーを配置するとともに、研修を開催する等により、医療機関を総合的にサポートする。
	9	医科・歯科連携推進事業	健康づくり支援課	1,000	がん患者の口腔衛生状態の向上により、がん合併症の予防・軽減を図るとともに、退院後も継続的に歯科医療が受けられるように、医科・歯科連携体制を構築する。
	10	薬剤師復職支援事業【新規】	薬務課	800	未就業の薬剤師に対して復職を支援するため、研修カリキュラムを作成するとともに、研修会を開催する。
	11	看護師等学校養成所整備事業	医療整備課	423,130 (27～28年度)	看護師の養成・定着を図るため、養成学校の新設・増改築に伴う施設・設備や看護学生の実習受け入れに伴う設備等の整備に要する経費の一部を助成する。
	12	看護師等学校養成所運営支援事業	医療整備課	326,664	看護師等養成学校の教育を充実させるため、養成学校の運営に必要な経費を助成する。
	13	看護職員研修事業	医療整備課	73,560	新人看護職員研修ガイドラインに沿った新人看護職員に対する研修、医療の高度化・専門化に対応した良質で安全な看護の提供を行うための研修を実施した医療機関に対し助成する。
	14	看護職員就労環境改善施設整備事業【新規】	医療整備課	44,001	多様な勤務形態の整備や看護業務の効率化を促進し、医療機関における看護職員の就労環境の改善のための事業を委託する。
	15	保健師等修学資金貸付事業【拡充】	医療整備課	208,719	県内の医療機関に従事する看護職員を確保するため、県内看護学生に対する修学資金の貸付枠を120名分増員する。
	16	ナースセンター事業【拡充】	医療整備課	33,000	看護職の無料職業相談や再就業講習会・相談会、看護についてのPR、進路相談等を行うナースセンターを運営し、看護職の確保を図る。
	17	歯科衛生士復職支援事業【拡充】	健康づくり支援課	2,000	未就業の歯科衛生士に対して復職を支援し、かつ、在宅歯科診療の知識と技術を習得するための研修会を開催することで、在宅歯科医療を推進する専門人材の育成を図る。
	18	病院内保育所運営事業	医療整備課	457,447	病院等に従事する職員のために医療法人等が行う医療施設内の保育施設を運営する事業に対し助成する。
小計				1,697,501	

施策の柱	NO	事業名	担当課	所要額	事業概要
4 地域医療の格差解消	19	医師不足病院医師派遣促進事業【新規】	医療整備課	50,000	地域医療の基盤を支える県内自治体病院の医師不足の解消を図るため、医療機関が県内自治体病院への医師派遣を行う場合に助成する。
	20	産科医等確保・育成事業	医療整備課	69,318	産科・産婦人科医及び助産師の処遇改善等に取り組む医療機関に対して分娩手当等を助成するほか、初期臨床研修修了後、産科における後期研修を選択する医師に研修手当を支給する医療機関に対して助成する。
	21	新生児医療担当医確保支援事業	医療整備課	2,060	新生児医療に従事する医師に対して新生児担当手当等を支給する場合に、その一部を助成する。
	22	小児二次救急医療対策事業	医療整備課	174,016	広域を対象に、休日及び夜間における小児救急医療の拠点となる病院の運営費に対し助成するほか、市町村等が小児救急医療のため病院輪番制方式により休日及び夜間における入院医療体制を整備した場合に、その運営費に対して助成する。
	23	小児救急地域医師研修事業	医療整備課	537	小児科医師、内科医師等を対象として行う小児救急医療及び児童虐待に関する研修を委託する。
	24	小児救急電話相談事業	医療整備課	33,032	夜間における子どもの急な病気やけがなどの際に、看護師・小児科医師が保護者等からの電話相談に応じ、症状に応じた適切な助言等を行う電話相談事業を委託する。
小計				328,963	
合計				3,034,327	

平成27年度千葉県計画に盛り込む事業（案）について（介護）

※記載の事業、所要額は、平成27年度当初予算に基づくものであり、今後、変更となる場合があります。

（単位：千円）No. 3

施策の柱	NO	事業名	担当課	所要額	事業概要	
5 介護施設等の整備促進	1	介護基盤整備交付金事業	高齢者福祉課	1,150,000	介護基盤整備交付金により、市町村における小規模な特別養護老人ホーム等の介護施設の整備を行う。（補助対象：小規模特別養護老人ホーム、小規模ケアハウス、認知症高齢者グループホーム、小規模多機能型居宅介護事業所、認知症対応型デイサービスセンター、地域包括支援センター、定期巡回・随時対応型訪問介護看護、複合型サービス事業所等）	
	2	広域型施設等の開設準備支援等事業補助	高齢者福祉課	537,660	広域型特別養護老人ホーム等の施設開設前の準備に要する経費に対し助成する。これにより、開設当初から質の高いサービスを提供するための体制を整備するほか、広域型特別養護老人ホーム等の整備用地確保のために定期借地権を設定し、一時金を支払った場合に助成を行うことにより、施設の整備促進を図る。（補助対象：特別養護老人ホーム、養護老人ホーム、ケアハウス）	
	3	地域密着型施設等の開設準備支援等事業補助	高齢者福祉課	168,340	市町村における小規模な特別養護老人ホーム等の介護施設等の開設前の準備に要する経費に対し助成する。これにより、開設当初から質の高いサービスを提供するための体制を整備するほか、整備用地確保のために定期借地権を設定し、一時金を支払った場合に助成を行うことにより、施設の整備促進を図る。（対象施設：小規模特別養護老人ホーム、小規模ケアハウス、認知症高齢者グループホーム、小規模多機能型居宅介護事業所等）	
		小計		1,856,000		
6 介護従事者の確保・定着	4	福祉人材確保事業	健康福祉指導課	91,550		
		福祉・介護人材参入促進事業	健康福祉指導課	22,000	小～大学生、高齢者や主婦等の一般の方を対象に、福祉・介護の仕事の大切さと魅力を伝えるための福祉・介護体験やセミナー等を実施する事業者等を支援する。	
		職場体験事業（委託）	健康福祉指導課	5,550	他分野からの離職者等が福祉・介護の仕事の魅力と実際の現場を知るために、職場体験を行う機会を提供し、就労意欲を喚起させる。	
		福祉・介護人材マッチング機能強化事業	健康福祉指導課	3,000	地域ごとの合同面接会等を実施する事業者等を支援する。	
		福祉・介護人材マッチング機能強化事業（委託）	健康福祉指導課	15,000	福祉人材センターにキャリア支援専門員を配置し、事業所等における求人ニーズの把握や就職相談、就職説明会等を行う。	
		福祉・介護人材キャリアパス機能強化事業	健康福祉指導課	22,000	福祉・介護人材の就労年数や職域階層等に応じた知識や技術等を修得し、スキルアップ等を促進するための研修等を実施する事業者等を支援する。	
		メンタルヘルスサポート事業（委託）	健康福祉指導課	3,000	福祉人材センターに臨床心理士等の相談支援アドバイザーを配置し、就労間もない介護職員等に対し巡回相談を行うとともに、事業者に着支援のためのアドバイスを行う。	
		介護福祉士試験実務者研修に係る代替職員の確保事業	健康福祉指導課	18,000	介護従事者が介護福祉士試験の受験要件となる実務者研修を受講する際、事業者に対し従事者の代替職員を確保するための費用を支援する。	
			潜在的有資格者等再就職促進事業	健康福祉指導課	3,000	介護福祉士等の福祉・介護への再就職が進むよう介護サービスの知識や技術等を再認識するための研修を実施する事業者等を支援する。
	5	地域包括ケアシステム構築市町村支援事業	保険指導課	7,619	地域包括ケアシステムの構築に向けて市町村が実施する地域支援事業の充実に関わる人材の養成及び資質の向上を図る。	
6	元気高齢者の活躍サポート事業（地域のやる気支援事業）	高齢者福祉課	10,504	高齢者が地域生活を継続する上で抱えている課題に対し、元気でやる気のある高齢者が自らの発案で仲間とともに課題解決に取り組む事業を実施し、高齢者の社会参加やサービスの担い手育成を支援する。		
		小計		109,673		
		合計		1,965,673		
医療分+介護分 総計				5,000,000		